



会長からの メッセージ



土木改革に向けて(5) ——ボランティア寄附の本格化を——

土木学会第99代会長

山本 卓朗



昨年12月号の『会長からのメッセージ』で「学会財政の強化と活動の活性化」を取り上げ、学会活動の活性化のためには、事務局体制の強化とその基盤である財政の強化が不可欠であることを述べた。1月20日の理事会において、事務局強化の重要課題であった「国際センター」の設置と財政強化の同じく主軸である「土木ボランティア寄附」制度を承認いただいたところである。ボランティア寄附制度は、12月号

で述べたように会員数の漸減傾向などで収入が落ち込んでいくことが背景にあるが、不足米の穴埋めという消極的な考えで実施するものではない。時代の要請に依りてなされる新規事業の取組みや、100周年事業や震災シンポジウムなど、明らかに通常の枠組みから外れるビッグプロジェクトの具現化に当てるものである。したがって経理も特定財源として明確に用途を議論しながら処理しなければならない。

その一方で既存の調査研究などの延長線上にあるものについては、經常収支の漸減傾向に合わせて、より積極的にスクラップアンドビルドを図っていただく必要がある。また逆に、改善を図るべき懸案事項としては、土木学会認定土木技術者資格試験の実務に無報酬で協力いただいている方々など過重なボランティアをお願いしている点、さらに国際戦略の一環としてなすべきホームページやFace book

ページの英語版強化や技術資料の翻訳経費などもある。これらはそのまま基金(ボランティア寄附)制度と結びつくわけではないが、事業強化の重要事項として並行して議論すべきであろう。

さてボランティア寄附制度の運営はそう簡単なものではない。学会費の徴収は長年のルールが定着しており、スムーズに行われているが、それでも担当者は細心の注意を払って事務処理に取り組んでいる。それに比べて寄附制度は、金額も受け付ける方法も多様であり、個別に領収書の発行も必要とするから、きわめて煩雑であることは容易に想像できる。また動き出さないという課題が出てくるかなど、不明なことも多いであろうから、これからの体制づくりがこの制度の死命を制すると言っても過言ではないであろう。アメリカ土木学会(ASCE)の寄附制度の歴史は

長く、ファンドの蓄積も体制も抜き出た力を持っている。JSC Eが技術推進機構を設立したときに、ASCEの制度にならって寄附制度を検討した経緯があるが、遺憾ながら体制が整わなかった。今回改めてチャレンジし実行体制を固めたいと思う。ボランティア寄附は、全国で通年行われる。特にシンポジウムや研修会などの会場で実施していただく必要がある。したがって会員諸氏の絶大なる協力をいただくことがとり立たないことになる。

いったんルールが定まり定期的な実務になれば、大きな成果が期待できるはずである。もちろん一般市民に参加いただくイベントでも積極的に協力を呼びかけたい。土木学会の課題は、社会安全という大きなテーマも加わり、今まさに激増しているといっても過言ではない。その課題解決の実行に粘り強く注力していきたいと考えている。